

## 生殖医療における統合医療と LLLT

伊藤 啓二郎<sup>1)</sup> 福田 愛作<sup>2)</sup> 井田 守<sup>2)</sup> 森本 義晴<sup>3)</sup>

- 1) 医療法人三慧会 IVF なんばクリニック
- 2) 医療法人三慧会 IVF 大阪クリニック
- 3) 医療法人三慧会 HORAC グランフロント大阪クリニック

体外受精による不妊治療が開始され 40 年近くが経過し、その間には GnRH アナログを使用した過排卵誘発の工夫や高度乏精子症に対する顕微授精法の確立、新たな胚の凍結保存法や黄体補充方法の目覚ましい改善などにより、難治性不妊症の患者カップルに多くの福音をもたらしてきた。2013 年の統計では日本国内の体外受精が可能な不妊治療施設は約 560 件、総体外受精実施件数は約 37 万件で年間 4.2 万人以上が出生し、新生児約 24 人に 1 人が体外受精を含めた高度生殖補助医療 (ART : Assisted Reproductive Technology の略語) による妊娠分娩となっている。ART は不妊症に対する一般的な医療行為としてわが国でも広く定着しているといつてよい。一億総活躍社会の言葉でも分かるように、現在の日本では高度成長化した社会背景のもとに男女雇用機会均等法に代表される制度的なバックアップもあり、女性のめざましい社会進出が進んできている。それらを要因に 2011 年には女性の初婚年齢は 29 歳を超え、初産年齢は 30 歳に達している。将来的にも高齢不妊症の患者が増加してゆく下地が拓がってゆくことは明らかである。上述した高度生殖医療における目覚ましい技術革新を応用しても、年齢に起因する卵子の質の低下への対応は困難である。30 代半ばから妊娠率は低下をたどり流産率は上昇してゆき、女性年齢が 45 歳になれば ART による不妊治療をもってしても、生児を得る可能性は治療当たり 1% を下回る。こうした、年齢を背景とする難治性不妊症例を対象に様々な治療が試みられてきた。卵巣刺激方法や胚移植方法の工夫だけでなく、鍼灸治療や栄養指導、心理カウンセリング、運動療法、サプリメントの投与、漢方療法、LLLT によるレーザー治療などの補助療法が広く行われてきている。これら種々の補助治療を有効に組み合わせた治療法が統合医療と呼ばれている。本シンポジウムでは LLLT を含めた統合医療を難治症例に対してどのように応用してゆくのか、そのストラテジーと当院での治療の実際とその効果を提示したい。